

# 2020年度の運用について

日本バリュースターオープン(愛称 経営進化論)

追加型投信/国内/株式

2021年4月30日

- ▶ 当ファンドの3月31日時点の基準価額は12,362円となり、2020年度の分配金再投資基準価額は61.8%上昇しました。
- ▶ 割安感が強いと判断した景気敏感株を積極的に組み入れた運用が奏功し、市場全体の値動きを表す東証株価指数(参考指数)の上昇率を大きく上回りました。

## 1. 基準価額の動向

2020年度の当ファンドの分配金再投資基準価額は61.8%上昇し、市場全体の値動きを表す東証株価指数(参考指数)の上昇率を上回りました。[図表1]

特に、11月以降は割安感が強いと判断した景気敏感株への積極的な組み入れが奏功し、当ファンドの上昇率は、東証株価指数(同)の上昇率を大きく上回りました。[図表2]

## 2. 個別企業調査で見た企業本来の稼ぐ力

2020年度前半には新型コロナウイルスの影響により事業環境が大きく悪化した企業や株価が下落した企業が多く見受けられましたが、実際に個別企業の調査をすると「企業本来の稼ぐ力」自体は大きく変化しておらず、株価が新型コロナウイルスの影響を過度に織り込んでいるケースが多く確認できました。特に経済活動の制限により業績が悪化した景気敏感株の中には「企業本来の稼ぐ力」に対して株価が割安な銘柄が散見されたことから、当ファンドでは電気機器、化学、機械などの銘柄への投資を積極的に行いました。11月以降の国内株式市場の上昇局面では、ワクチンの普及による経済活動正常化への期待などからこれらの景気敏感株の見直し買いが入ったことで、当ファンドの基準価額の上昇に大きく寄与しました。[図表3]

## 3. 今後はコロナをきっかけとした変化に注目

新型コロナウイルスは企業にとってコスト構造やビジネスの在り方などの経営戦略を見直す大きなきっかけになったと考えています。今後は、コロナ禍で行った構造改革やコスト見直しなどの経営戦略の効果により収益性の改善や主力事業での競争力改善などの良い変化が顕在化する企業が多く出てくると予想しています。2021年度はこうした企業への投資を積極化させることで基準価額の上昇を目指してまいります。

【図表1】 分配金再投資基準価額と参考指数の上昇率

	上昇率 (2020年度)
分配金再投資基準価額	61.8%
東証株価指数 (参考指数)	39.3%

※2021年3月31日時点

(出所) Bloombergデータを基に岡三アセットマネジメント作成

【図表2】 2020年度の分配金再投資基準価額と参考指数の推移



※2020年3月31日の分配金再投資基準価額と東証株価指数を10000として指数化

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

(出所) Bloombergデータを基に岡三アセットマネジメント作成

【図表3】 基準価額の上昇への寄与度が大きかった上位5業種

業種	組入比率
1 電気機器	13.3%
2 化学	13.4%
3 機械	9.5%
4 輸送用機器	7.8%
5 小売業	7.9%

※順位は基準価額に対する寄与度順です。

※組入比率は2021年3月31日時点

### ＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「日本バリュースターオープン(愛称 経営進化論)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本バリュースターオープン(愛称 経営進化論)  
追加型投信/国内/株式

日本バリュースターオープン(愛称 経営進化論) ファンドの特色

- 日本バリュースター マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
  - 株式への投資にあたっては、日本の新たな時代の成長を支える主要企業を中心に、企業価値の向上を図り、進化していく企業の株式に投資します。
  - 銘柄の選定にあたっては、企業の変化に着目し、ファンドマネージャーおよびアナリストによる個別企業の調査を行います。  
以下の定性分析・定量分析などにより、投資価値が高いと判断される銘柄を選定します。  
(定性分析) マネジメント力、技術力、価格競争力など  
(定量分析) 企業の収益トレンドに応じた株価指標(PER、PBR、EV/EBITDA、配当利回りなど)
  - ポートフォリオの構築にあたっては、業種別配分や規模別配分等には特に制限を設けず、市場動向によっては、特定の業種や銘柄へのウエイト付けを行います。
  - 株式の実質組入比率は、高位(80%程度以上)を基本とします。
  - 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として、投資信託財産総額の50%以下とします。
- ※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

運用状況

(作成基準日:2021年3月31日)

基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。  
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。上記グラフでは当該期間中に支払われた分配金(税引前)を考慮し、計算しています。  
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドの状況

基準価額	12,362円
純資産総額	1,714,515,535円
マザーファンド組入比率	98.8%
実質株式組入比率	93.7%
組入銘柄数	45銘柄

分配金実績

設定来累計	1,200円
-------	--------

※分配金は1万口当たり(税引前)です。

組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	化学	13.4 %
2	電気機器	13.3 %
3	機械	9.5 %
4	小売業	7.9 %
5	輸送用機器	7.8 %
6	サービス業	6.7 %
7	卸売業	5.7 %
8	精密機器	5.4 %
9	陸運業	5.2 %
10	情報・通信業	5.1 %

組入上位20銘柄

順位	銘柄名	構成比	順位	銘柄名	構成比
1	ファーストリテイリング	3.6 %	11	キーエンス	2.6 %
2	第一三共	3.5 %	12	SMC	2.6 %
3	リクルートホールディングス	3.2 %	13	イオン	2.5 %
4	三菱ケミカルホールディングス	3.0 %	14	オリエンタルランド	2.4 %
5	本田技研工業	2.9 %	15	京王電鉄	2.4 %
6	日本通運	2.8 %	16	アドバンテスト	2.4 %
7	デンソー	2.8 %	17	UACJ	2.3 %
8	ソフトバンクグループ	2.7 %	18	SCSK	2.3 %
9	信越化学工業	2.7 %	19	住友ベークライト	2.3 %
10	村田製作所	2.7 %	20	富士通	2.2 %

※業種および銘柄の各構成比は、いずれも当ファンドの純資産総額に対する比率です。

(作成:運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本バリュースターオープン(愛称 経営進化論)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本バリュースターオープン(愛称 経営進化論)  
追加型投信／国内／株式

## 「日本バリュースターオープン(愛称 経営進化論)」に関する注意事項

## 【岡三アセットマネジメントについて】

商号:岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

## 【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組み入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドの主要な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。  
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。
- その他の留意点
  - ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
  - ・投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
  - ・取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の【投資リスク】をご参照下さい。

## 【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

## ■ 購入時

購入手数料：購入価額×購入口数×上限3.30%（税抜3.0%）

※詳しくは販売会社にご確認ください。

## ■ 換金時

換金手数料：ありません。

信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

## ■ 保有期間中

運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.65%（税抜1.5%）

その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×年率0.011%（税抜0.01%）

※有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。

※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の【手続・手数料等】をご参照ください。

**販売会社**

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡安証券株式会社	近畿財務局長(金商)第8号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
<b>(登録金融機関)</b>					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

＜本資料に関するお問合わせ先＞

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)